

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のためのペットケージ、仮設トイレの購入、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	道野辺小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。
②①に基づく取り組み結果	ペットケージ 21カ所×5台=105台購入 仮設トイレ 28基購入 総合防災訓練は荒天のため中止		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	防災意識の高揚を図るとともに災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地震の多発化、台風被害の大規模化及び宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が活発になるなど、防災意識の高揚が図られた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	総合防災訓練参加者数	1,089	1,965	0	人	業務取得
	ii	自主防災組織率	56	55	53	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	17,624	19,076	金額(千円)	内容	15,193		
国支出金(千円)			4,395	備品購入費			
県支出金(千円)	869	2,095			1,125		
市債その他(千円)	1,900						
一般財源(千円)	17,624	16,981			14,068		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、精査・検証のうえハード面の整備などを進める。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などにより改善を図る。また、デジタル化へ向けての準備を進める。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。防災行政無線のデジタル化に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図る。
②①に基づく取組み結果	年2回(5月・1月)、計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図(対象をどうするのか)	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要	防災行政無線は、災害時における情報伝達手段であり、適切に運用できるよう平常時から整備を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等を円滑に行うことが可能となっている。市が防災行政無線の管理運営を行うことで、防災体制の強化につながり、市民が防災行政無線を災害時の重要な情報源の一つとして認識することとなった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,331	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	11,050	11,368	金額(千円)	内容	10,817		
国支出金(千円)			3,331	防災行政無線保守点検委託料			
県支出金(千円)			6,782	MCA無線機器等使用料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	11,050	11,368			10,817		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせないものであるため、精査・検証する必要があることから保守点検を行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防犯対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	232防犯対策の促進	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	LED灯導入の推進や、防犯灯管理団体の負担の軽減を図るため、リース化を利用して防犯灯を一括LED化し、市で管理するための調整等を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	防犯灯管理・LED化推進事業において、防犯灯の現況調査、防犯灯管理団体から市への移管手続きを行う。
②①に基づく取組み結果	防犯灯管理・LED化推進事業に係る公募型プロポーザルを実施し、債務負担行為による賃貸借契約を事業者と締結した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	○防犯灯補助金事業:市内自治会等の防犯灯管理団体 ○防犯協会補助金:鎌ヶ谷市防犯協会	意図(対象をどうするのか)	○防犯灯補助事業:夜間の安全確保及び防犯活動の積極的な展開を図る。 ○防犯協会補助事業:鎌ヶ谷市防犯協会による市域全体の防犯活動の充実を図る。
②事務事業の概要	犯罪を防止し、安全で安心な地域をつくるため、防犯灯の新設や維持管理に係る防犯灯管理団体への補助を行い、鎌ヶ谷市防犯協会との連携を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市内の刑法犯認知件数は近年減少傾向だったが平成30年は前年から増加しており、今後も防犯対策の強化に、市が積極的に関与する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	防犯灯の新設や維持管理により、犯罪の起こりにくい環境が整備された。 鎌ヶ谷市防犯協会と市民が連携し、自主的な防犯活動が展開され、防犯体制が整備された。 東中沢地区5台、東初富地区5台、道野辺中央地区5台、新鎌ヶ谷駅周辺地区2台の合計17台の防犯カメラの適正な運用を行い、防犯活動団体による防犯カメラの設置に対する補助を3団体に行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	刑法犯認知件数	970	759	827	件	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	76,538	80,596	金額(千円)	内容	77,180		
国支出金(千円)			1,739	通信運搬費			
県支出金(千円)	293	1,115	60,029	防犯灯維持管理費補助金	3,250		
市債その他(千円)		600	5,835	防犯協会補助金	1,400		
一般財源(千円)	76,245	78,881	7,117	防犯灯新設事業費補助金	72,530		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	防犯灯及び道路照明灯管理・LED化推進事業において、防犯灯の現況調査、防犯灯管理団体から市への移管手続きを円滑に実施する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	維持管理費の軽減や環境への配慮から、防犯灯のLED化促進が求められているため、拡充する必要があることから防犯灯管理団体や事業者と円滑な実施に向けた調整を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	夜間防犯パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	232防犯対策の促進	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民からの情報等により、犯罪が起きやすい状況にある地域などのパトロールを重点的に実施する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	市内全域のパトロールのほか、犯罪を未然に防ぐため、市民や庁内からの情報提供・依頼等によるパトロール重点活動地域を積極的に指定する。
②①に基づく取り組み結果	夜間防犯パトロールを継続して取り組み、異常発見時の担当部署への連絡、犯罪の恐れのある場合の警察への通報を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で発生している犯罪	意図(対象をどうするのか)	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現を目指すため、犯罪の多い夜間にパトロールを実施することで、犯罪件数を減少させる。
②事務事業の概要	青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。パトロール中に不審者等を発見した場合は、直ちに警察へ通報する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市内の刑法犯認知件数は近年減少傾向だったが平成30年は前年から増加しており、安全で安心な生活環境を確保するため、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続していく必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した。 ・パトロール日数 261日・警察への通報件数 3件						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	刑法犯認知件数	970	759	827	件	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	11,907	11,969	金額(千円)	内容	14,582		
国支出金(千円)			11,969	夜間防犯パトロール委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	11,907	11,969			14,582		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市内の刑法犯認知件数は前年から増加しており、自転車・オートバイの盗難などの件数が依然として多いため、犯罪発生地域へのパトロール重点活動地域の指定などの対策が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民が安全安心な生活を送るためには、市が積極的に防犯活動に係わる必要があるため、精査・検証する必要があることから引き続き犯罪発生状況などの情報収集を行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人による市内全域のパトロール	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
		計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人による市内全域のパトロール	12,000	12,000	当初	12,000	H29からの繰越
				H29→30繰越		
③達成状況	完了			補正		11,969
④未完了・非着手の理由				流用・充当		
令和元年度への繰越額(単位:千円)						0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存2団体に資機材を交付		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図(対象をどうするのか)	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	自主防災会2団体に対し資器材の交付を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織資器材整備事業費		8,483	362	千円	業務取得
	ii	資機材交付団体数累計		65	2	団体	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	8,483	376	金額(千円)	内容	1,181		
国支出金(千円)			376	消耗品費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	8,483	376			1,181		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	自主防災組織2団体への資機材の交付	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	自主防災組織2団体への資機材の交付	419	419	当初	419	376	H29からの繰越	
				H29→30繰越			現年分	
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		令和元年度への繰越額(単位:千円)						0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	全国瞬時警報システム新型受信機導入事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	無し	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	無し
②①に基づく取り組み結果	無し		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	器機の整備、情報伝達手段の多重化及び情報配信に係る作業の迅速化により、市民が迅速かつ確実な避難行動をとれるようにする。
②事務事業の概要	全国瞬時警報システム(Jアラート)による情報伝達の迅速化・機能向上を図るため新型受信機を導入する。また、情報伝達手段を多重化することにより、市民が迅速かつ確実に避難行動がとれるよう情報配信装置を整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	緊急情報を迅速かつ確実に市民に伝達するため、Jアラートの運用に伴う受信機の機能拡張と、Jアラートの自動連動する情報伝達手段の多重化が不可欠である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	全国瞬時警報システム新型受信機1台及び情報配信装置1台を導入した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	全国瞬時警報システム新型受信機導入他			6,674	千円	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	0	6,674	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			6,674	備品購入費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)		6,600					
一般財源(千円)	0	74			0		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	機器を正常に運用するため、定期的な点検や試験の実施が必要不可欠である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	Jアラートは国と市町村が運用するものであり、市の関与の妥当性は高い。また、災害情報は市民の身体、生命、財産を守るために必要不可欠であり、公平性が高く、情報配信の迅速化により有効性、効率性の向上が図られた。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	新型受信機1台及び情報配信装置1台導入	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	新型受信機1台及び情報配信装置1台導入	7,875	7,875	当初	7,875	6,674	H29からの繰越	
				補正			現年分	6,674
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円)					0	